

自治体名	長野県		自治体コード: 200000
事業名	ながの出会い応援プロジェクト事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,400,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>長野県では、「しあわせ信州創造プラン2.0」(長野県総合5か年計画:2018(平成30)~2022年度)を策定し、政策推進の基本方針「誰にでも居場所と出番がある県づくり」に該当する重点政策の一つとして「若者のライフデザインの希望実現」を掲げ、若者の結婚や子育ての希望実現に向けた施策を展開している。</p> <p>長野県内には、市町村・JA等が運営する非営利の結婚相談所が多くある(令和元年度末現在74箇所)という地域事情を踏まえ、平成28年10月には「長野県婚活支援センター」を設置し、専任スタッフの婚活コーディネーターが、各結婚相談所のサポートや県内の結婚支援情報の収集・発信等を行っている。</p> <p>また、県では、平成25年度以降、ボランティアでお見合い支援(お相手紹介)を行う「婚活サポーター」の養成に力を入れており、令和元年12月末現在で登録者は1,409人、成婚数は209組と成果を上げている。</p> <p>平成29年度以降の「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」の結果から、少子化対策の新たな課題も浮かび上がってきている。令和2年度と同調査では、「結婚するつもりはない」と考える10・20代は、男性21.3%、女性15.3%であり、結婚意向がある人でも、「子どもを持つ予定はない」と考える10・20代は男性38.1%、女性39.3%に上っている。こうした結果の背景には、若者が自身の結婚や子どもを持つことを具体的にイメージしにくくなっていることが考えられるため、これまでの取組に加えて、10・20代が早い時期から人生設計を考える機会を提供し、結婚や子育てに対するポジティブな意識の醸成を図っていくことが必要となっている。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「しあわせ信州創造プラン2.0」では、重点政策の一つとして「若者のライフデザインの希望実現」を掲げ、下記の取組により、若い世代が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくることを目標としている。</p> <p>①結婚の希望の実現 ②妊娠・出産の安心向上 ③魅力ある子育て環境づくり</p> <p>本事業、上記取組の①に位置付けられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>本事業については、「しあわせ信州創造プラン2.0」(長野県総合5か年計画:2018(平成30)~2022年度)の重点目標及び重点政策「若者のライフデザインの希望実現」に係る関連目標から、下記のとおり設定する。</p> <p>○合計特殊出生率 【目標】1.76(2022年度)【基準値】1.59(2016年度)</p> <p>○県と市町村等の結婚支援事業による婚姻数 【目標】350組(2022年度)【基準値】233組(2016年度)</p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.57	令和元年
	婚姻件数	8,809	令和元年
	婚姻率	4.4	令和元年
	出生数	13,553	令和元年
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額 1,400,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額 1,400,000 円
	個別事業名	若者のライフスタイル希望実現事業	対象経費支出予定額 1,400,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
個別事業名		対象経費支出予定額 円	
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額 0 円	
個別事業名		対象経費支出予定額 円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額	円
	個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

## 令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 長野県 (都道府県: 長野県 )  
 本事業の担当部局名 県民文化部 次世代サポート課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	若者のライフスタイル希望実現事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,400,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>「しあわせ信州創造プラン2.0」では、重点政策の一つとして「若者のライフデザインの希望実現」を掲げ、下記の取組により、若い世代が結婚や子どもについての希望を実現できる社会をつくることを目標としている。</p> <p>①結婚の希望の実現          ②妊娠・出産の安心向上          ③魅力ある子育て環境づくり</p> <p>本事業は、上記取組の①に位置付けられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」(令和2年9月)の結果によれば、「結婚するつもりがない」(10・20代男性21.3%、同女性15.3%)とした独身者について、独身でいる最大の理由は「結婚する必要性を感じないから」(38.7%)となっている。また結婚意向を持つ独身者においても子どもを希望しない理由は「特に理由はない」(26.9%)となっており、結婚や子どもを持つこと、長期的な人生設計を具体的にイメージできない人が多いことがうかがえる。本事業では、若者に自身の将来設計について具体的に考える機会を提供し、人生の選択肢を広げること、また、結婚や子育てに対するポジティブな意識を醸成することを目指す。</p> <p>本個別事業では、自身のライフデザインを具体的に考えることについて、元々の意識や関心が強くない若者にも広くその機会を提供することが重要であると考え、大学・短大の講義内に組み込んだ形式とするため、県内大学との連携によりライフデザインセミナーを実施してきた。さらに、本講座を県内全大学・短大で実施していくためには大学側や特に担当教員の理解が必要であるとの観点から、授業の実施を通して担当教員の理解を深めることに重点を置いてきた。</p> <p>しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大学の運営体制・開講状況が変則的になったことにより、あらかじめ事前調整を図っていた大学の多くから実施を見合わせたいとの申し入れがあった。そのため、辛うじて残った取組大学において、担当教員と相談しつつ、大学側の開講状況に合わせ、開催可能な方法を手探りで検討していくこととした。その結果、これまで大学側と取り組んできたセミナー内容をなるべく活かしながら、オンライン配信システムを活用した多様な方法(リアルタイム形式・オンデマンド形式・講義リモート出演形式)による開催を実践し、その長所や難点について確認することができた。</p> <p>令和3年度はこうした新たな知見を踏まえ、コロナ禍における大学側の要望に柔軟に対応しつつ、これまでの取組を引き継いだ講座実施モデルの再確立とそれによる新たな取組大学の拡大を目指す。令和4年度以降の事業展開を見据え、本セミナーの公開・見学や取組紹介の資料配布等、ライフデザインセミナー未実施大学に対する新規着手の働きかけを行う。</p> <p>【実施校数・参加人数】 目標4大学・計160人          【委託料】1,400千円          ・事前準備(スタッフ人件費、交通費等) 392千円            スタッフ人件費 @10,000円×5人・日×4回=200,000円            スタッフ交通費 @16,000円×(3人×4回)=192,000円          ・講座実施(スタッフ人件費、交通費、ゲスト謝礼、オンライン配信機器使用料等) 630千円            ゲスト講師謝礼 @50,000円×(2人×4回)=400,000円            オンライン配信機器使用料・操作スタッフ人件費等 @52,000円×4回=208,000円            ※対面・半対面開催の場合は当日交通費・運営スタッフ人件費等に充当            セミナー運営経費 @5,500円×4回=22,000円          ・諸経費一式(報告資料・取組記事作成等) 250千円          ・消費税 127千円</p> <p>【次年度に向けた事業の方向性】          令和3年度は4大学程度で本ライフデザインセミナーを実施し、長野県全域にその取組の和を広げていく。          講座実施済の大学・短大においても、いずれ、自主的に実施できるようモデル講座を通して、教員の理解を深め、この講座を根付かせていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】          埼玉県 若い世代のライフデザイン構築支援事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】          本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	参加目標人数	人	160	R2集計中
		参加目標人数の達成率	%	90	R2集計中
		ライフデザインセミナーを実施する学校数(この取組で開拓された学校)	校	4	R2集計中
		妊娠・出産に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者	%	80	R2集計中
		セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	R2集計中
		ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	80	R2集計中
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	県では、市町村での実施が難しい地域の大学等と連携して学生のライフプラン形成支援を行う。			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	高校・大学卒業後の領域については企業と連携し、若手社会人のライフプラン形成を支援していく。			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 長野県県民文化部 人権・男女共同参画課</p> <p>(配慮すること) 事業の実施に当たっては、特定の価値観を押し付けることのないよう、セミナー内容については、必要に応じ、人権・男女共同参画課から助言を受けることとする。</p>			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容)</p> <p>(随契の理由)</p>				
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: <input type="checkbox"/> 無</p> <p>有の場合の担当部局:</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないよう観念から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。